

同意

諮問

法の定めにより、市長が特定の職に選任・推薦することについて議会の同意や意見を求めるものです。

●教育委員会委員の選任に関する同意（2件）…いづれも同意

3月31日で任期満了となる教育委員会委員について、左記の2名を引き続き選任するため、それぞれ議会の同意を求めるもの。
幸田隆男氏（68歳） 下萱

場 矢作 進氏（61歳） 小文

〔討論〕

関戸議員：市と教育委員会とは、市民の声を酌み取ることなく学校統廃合を強行した。そして、それに異議ありとして、6000名を超える署名で請願や陳情が出された。こうした事態を招いた責任が市と教育委員会にはあり、これを進めてきた両氏の再任に反対。

●監査委員の選任に関する同意：同意

4月21日で任期満了となる中山健幹氏に代わり、新たに片桐氏を監査委員に選任するため、議会の同意を求めるもの。
片桐弘勝氏（69歳） 西

〔討論〕

関戸議員：ウェルネス・タウン構想について住民監査請求が繰り返して行われていて、今、監査委員には極めて大きな責任がある。市長推薦に対して同意か否かを問われると、市政の現状に対する評価も考慮に入れざるを得ない。反対。

結城議員：市は行政経営改革プランを策定している。片桐氏は公認会計士であり企業の財務諸表の専門家。市が同プランを進める上でも適任。賛成。

●人権擁護委員（※）の推薦につき意見を求めることについて：適任と答申

人権擁護委員に成松氏を引き続き推薦するため、議会の意見を求めるもの。
成松文字子氏（63歳） 寺田

※人権擁護委員：人権思想の普及活動・人権擁護運動を行う市町村の非常勤職。市町村長が議会の意見を聞いた上で推薦を行い、法務大臣が委嘱する。

議員提出 議案

●市議会政務調査費（※）の交付に関する条例の一部改正条例：可決

地方自治法の改正に伴い条例を改正するもの。

〔提出者〕

小嶋議員ほか7名

〔主な改正点〕

①政務調査費の名称が政務活動費に変わります。

②充てることができる経費の項目に「要請・陳情活動費」が追加されました。

③適正な運用、使途の透明性の確保に努める議長の義務が明文化されました。

なお、この改正による交付金額の変更はありません。

※政務調査費：地方自治体がその議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議員又は会派に交付する金銭的給付。

平成24年の地方自治法改正により、使途に「その他の活動」が加えられ、名称も「政務活動費」に変更されました。取手市では、会派に対して、その会派に4月1日時点で所属する議員数に10万円を乗じた額を交付しています。

意見書

意見書とは、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。可決された意見書は、その意見を処理することができる行政庁や国会に提出されます。

●中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書：可決

①全国的な中小企業支援ネットワークの整備やきめ細かい経営支援体制の充実を図ること②地域の金融機関のコンサルティング能力及び支援体制を強化すること
を政府に求めるもの。

〔提出者〕

齋藤議員ほか3名

〔討論〕

鈴木議員：昨年8月施行の中小企業経営力強化支援法の強化を求めるものだが、3月末打ち切りの金融円滑化法を当面延長することこ

そが必要。大事な金融円滑化法の打ち切りを前提としたものであり反対。

●TPP交渉参加の中止を求める意見書：否決

農業、医療、食の安全など広範な分野で地域経済と国民生活に打撃を与えるTPPの交渉参加中止を政府に求めるもの。

〔提出者〕

関戸議員ほか2名

〔討論〕

結城議員：TPPで最も問題なのは、情報があらかじめ公表されず、参加した場合でも、最低5年間は国民

に開示しないことである。賛成。

市村議員：みんなの党は可能な限り早くTPPの交渉に参加し、有利な条件を少しでも整えるべきと訴えている。守るべき国益をしっかりと守るべき。反対。

平議員：アメリカはアメリカにとつてもうけが出るシステムしか提案してこないと認識すべき。決して参加すべきでない。賛成。

遠山議員：農業生産基盤に壊滅的な打撃を与えるTPP交渉参加は、食料主権を保障しようとする世界の流れに逆行するもの。賛成。

放射能対策

復興庁に要望書を提出



浜田復興副大臣に提出

去る2月14日、復興大臣あてに原子力事故による子ども・被災者支援法に定める支援対象地域指定を求める要望書を提出しました。

要望書の中で取手市は、放射性物質汚染対処特別措置法の重点調査地域に指定され、学校や保育所など市内各施設の除染作業に取り

組んでおり、被災者の不安解消のためにも取手市を支援対象地域に指定し、施策を講ずるよう求めました。支援対象地域の指定については、市民から請願が出されており、昨年12月の定例会において、議会は意見書を可決し、政府に提出しています。